平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名　丸全昭和運輸株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9068　URL　http://www.maruzenshowa.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 野口　正剛
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 石川　健一　TEL 045-671-5879

四半期報告書提出予定日　平成24年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	65,541	1.7	3,254	13.5	3,571	12.4	2,182	12.6
23年3月期第3四半期	64,459	6.9	2,866	44.9	3,177	40.0	1,938	57.4

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,428百万円　(14.1%)　23年3月期第3四半期　1,252百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	24.09	―
23年3月期第3四半期	21.39	18.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	91,147	54,660	59.8	601.83
23年3月期	92,661	53,979	58.1	594.62

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　54,529百万円　23年3月期　53,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00
24年3月期	―	5.00	―		
24年3月期(予想)				4.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,500	3.4	4,100	11.8	4,300	7.7	2,600	41.7	28.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	98,221,706 株	23年3月期	98,221,706 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	7,615,756 株	23年3月期	7,610,948 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	90,607,789 株	23年3月期3Q	90,619,359 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞を脱し、回復基調にありますが、歴史的な円高の継続、タイの洪水被害、欧州の財政・金融危機がもたらす世界的な景気減速懸念等もあり、先行きは極めて不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましても国際貨物の輸送量は、輸入貨物は堅調に推移しておりますが、輸出貨物の減少により拡大ペースは大幅に鈍化しております。また、国内貨物の輸送量は東日本大震災の影響を大きく受け、依然として減少に歯止めがかからない状況が続き、さらにトラックの燃料価格も高止まりで推移するなど非常に厳しい環境が続きました。

このようななかで、当社グループは、近い将来「連結売上1000億円超」のハードルを越えるため、第四次中期経営計画の重点施策「１．売上の拡大　２．物流品質の維持・向上　３．企業基盤の強化」に対する２年目の取組み課題を着実に遂行し、収益目標の達成に取り組んでおります。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は65,541百万円（前年同期比1.7％増）、営業利益は3,254百万円（前年同期比13.5％増）、経常利益は3,571百万円（前年同期比12.4％増）、そして四半期純利益は2,182百万円（前年同期比12.6％増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

＜物流事業＞

貨物自動車運送事業について、震災に伴う得意先の減産による取扱減少もありましたが、建設機械製品及び部品の輸出取扱増加に伴い輸送量の増加があり、化学塗料や衛生陶器等の取扱も増加し、若干の増収となりました。

港湾運送事業については、建設機械の製品・部品の輸出取扱増加や住宅建材の輸出入増加、混載輸出入の取扱増加がありましたが、非鉄金属市況の悪化による輸入取扱が大幅に減少し、また、石炭回漕業務取扱も減少、食品・雑貨等の輸出業務も減少し、減収となりました。

倉庫業については、非鉄金属関連の輸入保管の減少や映像関連機器の取扱減少がありましたが、原塩の取扱増加や炭素原料の取扱増加、建設機械の取扱増加及び化成品・介護用品等の取扱も増加し、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、震災復旧に伴う住宅建材のコンテナ取扱が増加し増収、物流附帯事業は減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比0.3％増収の51,787百万円、営業利益は前年同期比6.0％増益の2,072百万円となりました。

＜構内作業及び機械荷役事業＞

構内作業については、住宅関連の業務縮小や移管等により取扱の減少もありましたが、建設機械関連の組立業務新規受注や既存業務の取扱増加、震災復旧の作業量増加があり、増収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の案件が増加し、若干の増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比5.0％増収の11,065百万円、営業利益は前年同期比29.7％増益の694百万円となりました。

＜その他事業＞

工事収入については、大型の移転案件があり、また受注案件も増加し、増収となりました。地代収入については、関西地区で業務の撤退があり、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比16.9％増収の2,688百万円、営業利益は前年同期比29.3％増益の487百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期の総資産は、91,147百万円と前連結会計年度末に比べ1,513百万円減少しました。

このうち、流動資産は31,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ842百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び営業未収金が前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加し、現金及び預金が380百万円減少したことによります。また固定資産は59,495百万円となり前連結会計年度末に比べ2,355百万円減少しました。その主な要因は、上場株式の時価下落等により投資有価証券が1,162百万円、有形固定資産が1,123百万円減少したことを反映したものです。

流動負債は22,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円減少しました。主な要因は前連結会計年度末に比べ賞与引当金が668百万円、未払法人税等が304百万円減少し、未払費用が222百万円増加したことによります。また固定負債は13,649百万円となり前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が726百万円、繰延税金負債が585百万円、退職給付引当金が360百万円減少したことによるものです。

当第３四半期の純資産は、54,660百万円と前連結会計年度末と比べ681百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加し、その他の包括利益累計額が784百万円減少したことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月通期の業績予想につきましては、現時点では平成23年５月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,000	5,620
受取手形及び営業未収金	17,145	18,436
有価証券	5,614	5,399
貯蔵品	112	116
前払費用	469	678
繰延税金資産	670	595
その他	861	874
貸倒引当金	△65	△70
流動資産合計	30,809	31,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,010	21,042
機械及び装置（純額）	1,814	1,592
車両（純額）	621	537
工具、器具及び備品（純額）	59	53
リース資産（純額）	484	536
土地	18,354	18,418
建設仮勘定	41	81
有形固定資産合計	43,386	42,263
無形固定資産		
のれん	56	14
その他	1,066	834
無形固定資産合計	1,122	848
投資その他の資産		
投資有価証券	11,849	10,687
長期貸付金	191	233
繰延税金資産	19	17
その他	5,314	5,541
貸倒引当金	△31	△95
投資その他の資産合計	17,342	16,383
固定資産合計	61,851	59,495
資産合計	92,661	91,147

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,117	7,983
短期借入金	9,849	10,026
1年内償還予定の社債	14	29
未払金	540	428
未払法人税等	973	669
未払消費税等	165	323
未払費用	1,525	1,747
賞与引当金	1,263	595
役員賞与引当金	3	0
災害損失引当金	320	100
その他	674	933
流動負債合計	23,448	22,837
固定負債		
社債	72	159
長期借入金	11,022	10,295
繰延税金負債	1,551	966
退職給付引当金	996	636
役員退職慰労引当金	8	9
資産除去債務	576	583
その他	1,006	999
固定負債合計	15,232	13,649
負債合計	38,681	36,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	37,884	39,320
自己株式	△2,174	△2,175
株主資本合計	52,675	54,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,511	752
為替換算調整勘定	△308	△334
その他の包括利益累計額合計	1,203	418
少数株主持分	101	131
純資産合計	53,979	54,660
負債純資産合計	92,661	91,147

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業収益	64,459	65,541
営業原価	58,828	59,541
営業総利益	5,630	5,999
販売費及び一般管理費	2,764	2,745
営業利益	2,866	3,254
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	233	230
持分法による投資利益	199	176
雑収入	115	144
営業外収益合計	558	557
営業外費用		
支払利息	197	196
雑支出	51	44
営業外費用合計	248	241
経常利益	3,177	3,571
特別利益		
固定資産売却益	50	23
貸倒引当金戻入額	25	－
関係会社清算益	116	－
特別利益合計	192	23
特別損失		
固定資産除売却損	96	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	222	－
80周年記念事業費	－	47
特別損失合計	319	93
税金等調整前四半期純利益	3,050	3,501
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,195
法人税等調整額	△66	92
法人税等合計	1,096	1,288
少数株主損益調整前四半期純利益	1,954	2,213
少数株主利益	15	30
四半期純利益	1,938	2,182

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,954	2,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653	△747
為替換算調整勘定	△45	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△11
その他の包括利益合計	△701	△784
四半期包括利益	1,252	1,428
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236	1,398
少数株主に係る四半期包括利益	15	30

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

Ⅰ.前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,618	10,540	62,159	2,300	64,459	－	64,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	329	329	△329	－
計	51,618	10,540	62,159	2,629	64,788	△329	64,459
セグメント利益	1,954	535	2,489	377	2,866	－	2,866

注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△329百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

Ⅱ.当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の２つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・艀運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	物流事業	構内作業及び機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,787	11,065	62,852	2,688	65,541	－	65,541
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	335	335	△335	－
計	51,787	11,065	62,852	3,024	65,876	△335	65,541
セグメント利益	2,072	694	2,766	487	3,254	－	3,254

注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

２．調整額△335百万円は、セグメント間取引消去額であります。

３．セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。